



田中明彦
たなか あきこ
政策研究大学院大学長



篠原弘道
しのはら ひろみち
審議委員会副議長／日本電信電話会長



佐藤康博
さとう やすひろ
審議委員会副議長
みずほフィナンシャルグループ会長



中村邦晴
なかむら くにはる
審議委員会副議長／住友商事会長



久保田政一 〈司会〉
くぼた まさかず
事務総長

今年3月、経団連では「Society 5.0 for SDGs」をテーマに掲げ、B20東京サミットを開催し、自由貿易やデジタル革新等に関するグローバルなルールづくりや世界経済の持続的かつ包摂的な発展に貢献する観点から、G20に対する提言を取りまとめ国内外に発信した。G20議長国を務めるわが国の国際的なリーダーシップが今まさに問われるなか、本座談会では、わが国を取り巻く国際環境を巨視的にとらえるとともに、日本の取るべき針路を展望すべく意見交換を行った。

◆座談会◆

Round-table Discussion

世界政治経済の展望と日本の針路



中国が経済大国として台頭する一方、先進国では、国内に格差問題を抱え、反グローバリゼーション、ポピュリズムの動きが出てきている。米中の2大国が「新冷戦」に突入するなか、日本には、今や世界の秩序構築において、そのビジョンを先導していく役割がある。自由主義・民主主義社会の繁栄を維持していくためにも、日本は各界、とりわけ視野の広い経営者の知恵を吸い上げ政策に活かすこと、特に研究開発・イノベーション創出に一層取り組む必要があり、それによって、日本の発言が世界のなかで信頼を得ることになる。(田中明彦)



経済界の最大の関心事は米中関係の推移だ。すでに米中摩擦の影響がさまざまなところで出てきており、世界経済が一気に冷え込む懸念もある。欧州では、Brexitに加え、ドイツ、フランスにおける政治の不安定化が気がかりだ。そうしたなか、経団連は今年1月に提言「新たな時代の通商政策の実現を求める」を公表し、WTO改革を進め、国際経済秩序の基盤として機能させることを提唱した。こうした国際経済秩序の構築においても、日本はリーダーシップを発揮しなければならない。(中村邦晴)

わが国を取り巻く国際環境

久保田 まず、わが国を取り巻く国際環境について、現状をどのように認識すべきか、という点から確認したいと思います。足元の世

え方が主流でした。

ところが、中国が経済成長を遂げ、自由主義陣営との技術的な差が徐々になくなりつつあるなか、2017年、習近平国家主席は「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を打ち出し、これが世界にとって発展のモデルになると

界情勢を展望すると、やはり米中関係の行方が最大の関心事となっています。両国の対立は貿易にとどまらず、技術を含む覇権争いが絡んでおり、ある程度長期化することが予想されます。いわば米中による「新冷戦」ともいえる現状を、田中学長はどのように分析されていますか。

米中による「新冷戦」の時代に

田中 平成の30年間は、東西冷戦終結後の30年間ととらえ直すことができます。すなわち、自由主義陣営が勝利し、自由主義的な国際秩序が経済面でも政治面でも強調され、その恩恵として、1990〜2010年に世界的な高度経済成長がもたらされました。

世界全体を俯瞰すると、中国のみならず、インド、東南アジア、サブサハラアフリカまでを含め、多くの国々が8〜10%の経済成長を遂げ、絶対的貧困が半減しました。そのような流れが、途上国・先進国がともに取り組むかたちでの、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の策定につながってきています。

この30年は世界的に見れば、貿易や直接投資が盛んになり、グローバリゼーションが急速に進化した時代であったわけですが、20

言いが始まった。さらに2018年には国家主席の任期制限を撤廃する憲法改正も行っています。

民主主義・自由主義陣営からすれば、中国が権威主義体制を推し進めながら経済的にも発展していくと宣言したともいえ、まさに自由主義的な国際秩序への挑戦ではないかという懸念が強まっています。単に経済的な競争相手にとどまらず、安全保障上の脅威となりかねない状況です。こうした懸念を背景として、米中による「新冷戦」と呼ばれる、現在の状況があります。保護主義的なトランプ政権が、中国に自由主義的な国際秩序の尊重を求めるという、ある意味では、非常に屈折した状況になっているわけです。

久保田 田中学長のお話を踏まえ、今度は、企業から見た現状を伺います。中村副議長は、日本貿易会会長というお立場からも、米中貿易摩擦をとりわけ憂慮されているかと思いますが、いかがでしょうか。

米中関係の推移が最大の関心事

中村 ご指摘のとおり、今後の米中関係の推移は、われわれ経済界にとって最大の関心事です。今のところ、貿易不均衡が取り上げられ、報復関税の応酬に焦点が当たっています

08年のリーマンショックあたりから、少しずつ変化し始めます。まず、米国や英国をはじめとする先進国のなかで、国内格差が拡大しました。グローバリゼーションで利益を得る人たちと、そうでない人たちとの間に摩擦が起き、この見直しを迫る動きが出てきます。この国内格差を背景に、ポピュリズムといわれるような政治的傾向が生まれ、米国におけるトランプ政権の誕生、英国のEU離脱決定などが起こっているわけです。

また、これらの動きと並行するように中国が台頭し始め、自由主義的な国際秩序を十二分に利用することで、目覚ましい成長を遂げました。中国がWTOに加盟した2001年には、「最大の貿易相手国は中国」という国は、北朝鮮やモンゴルなど数カ国にすぎませんでした。ところが今や世界50カ国以上の国にとって、中国が最大の貿易相手国となっています。

中国が自由主義的な秩序を利用することに對して、当初、米国は望ましいと考え、いわゆる関与政策を取ってきました。中国も経済成長していくなかで自由主義化するだろうと考えていたわけです。もちろん当時から「中国が脅威になる」と主張していた人たちもいました。それが、それでも「米国をはじめとする西側諸国の技術的優位は揺るがない」という考

が、問題の本質はもっと深いところにあります。現在、米中間でさまざまな協議が行われているなかで、関税についての落としどころが見つかったとしても、根本的な問題解決には至らないのではないかと考えています。

当社は中国に現地法人やグループ企業を持つていますが、そこから上がってくる情報によると、米中摩擦の影響がいろいろなところで出始めています。特に自動車や建設機械関連では、部品の発注がかなり抑えられています。世界の鉱物資源の半分が中国で使われているといわれていますが、このような状況が続くと世界経済が一気に冷え込んでいくことも懸念されます。米中間の貿易は依然として活発に行われているようですが、追加の関税賦課前の駆け込み需要による一時的な動きにすぎません。

一方で米中以外に目を向けると、当事国より先に悪影響が出ているようです。例えば、欧州では外需の落ち込みにより成長のモメンタムが失われつつあります。もちろん、わが国も同様で、好調だった中国向け輸出において、さまざまな品目でその荷動きに変調が見られ、足元の生産活動や受注状況にまでその悪影響が広がってきています。すでに当事国以外で、経済活動の鈍化が顕在化しており、



現在、世界で起きている変化は、100年、150年に1度の大きな変化だとみている。変化の背景には「格差問題」がある。資本主義がサステナブルなシステムであり続けるには、格差問題を解決しなければならない。米国で保護主義的なトランプ政権が誕生し、中国が覇権主義をあらわにするなか、日本には国際社会でリーダーシップを発揮していくことが期待されている。これまで日本企業が大切にしてきた価値観を「強み」とし、格差問題をはじめとする諸課題を克服していく姿を、世界に示していくべきだ。

(佐藤康博)



デジタル分野における覇権争いが始まるなか、日本は、米国のような巨大企業による寡占型でも、中国のような国家統制型でもない、自由で安全なデータ流通モデルを提唱すると同時に、データ利活用に関する具体的な取り組みを進めていかねばならない。また、サイバー攻撃が高度化・巧妙化するなかでは、「連携」が最も重要となる。産業界はもちろんのこと、官民、さらには国際的な連携を通じてセキュリティを確保するとともに、日本がアジア地域におけるサイバーセキュリティ対策をリードしていかなければならない。

(篠原弘道)

米中対立の先鋭化がそれに拍車をかけてしまうことを危惧しています。当然、米中両国の経済にも跳ね返ってくるわけですから、それぞれ世界第1位、第2位の経済大国であるという自覚を持って、問題解決に当たってもらいたいと思っています。

うな状態になっています。これらは高齢化の進行と非正規雇用の増加が主な原因でしょう。このように格差問題といってもさまざまな種類があるわけですが、おそらく「資本主義は、格差問題を解決しない限り、サステナブルなシステムになり得ない」という深刻な状況

もう1つの懸念材料は、いわゆるBrexitの問題です。いまだに予断を許さない状況ですが、すでに「合意なき離脱」を前提に関係各所は動いています。私たちも最悪の事態を念頭に行動しなければなりません。また、欧州に関しては、フランスとドイツというEUの中心国において、政治が不安定化していることも気がかりです。

米中関係、EUの問題が大きく取り上げられているため、目立たなくなっていますが、中東や極東アジアの問題にも注意を払わなくてはなりません。現在、日本を除く多くの国が、政治・経済的に不安定な状態にあります。その動向を見ておかないと、気付いた時には世界全体のバランスが崩れてしまった、ということになりかねないでしょう。久保田 佐藤副議長、金融業の立場から、現状をどのように分析されていますか。

資本主義は「格差問題」を解決できるか

佐藤 金融業はグローバル経済とダイレクトにリンクする立場ですので、少し鳥瞰的な視点でお話しします。今起きている変化は、100年に1度、150年に1度ぐらいの大きな変化になるとみえています。この変化につい

況を、歴史上初めて迎えているのではないのでしょうか。単純に考えると再分配機能を強化する必要があるので、どこまで国家が関与するべきなのかが問われることになるでしょう。ポピュリズムの問題も、その根本には格差問題があります。

米中関係については、この3月に何らかの合意が出されるでしょうが、知的財産権やデータ共有に関して合意がなされるとは思えません。中国が「中国製造2025」をやめることもありませんから、あくまで「一時的な休戦」ということになるでしょう。

個人的な見解ですが、2018年は「習近平体制」とはどのようなものが明らかにになった年だと思います。「終身国家主席」になったという表面的なことだけではなく、鄧小平氏がリードしてきた「社会主義市場経済」を進化させたことに大きな意味があります。

習国家主席が2013年に掲げた「一带一路」構想はよく知られていますが、3年前からスタートした「デジタル・一带一路」構想は、デジタルの世界でも覇権を握ろうというものです。例えば、2017年に施行された「国家情報法」によって、個人も企業も政府に対してすべての情報を開示しなければなりません。つまり、共産党体制がデータを掌握する

てはさまざまな見方がありますが、私は「3つのドリーム」という観点から説明してみたいと思います。

1つは「アメリカンドリーム」の危機です。米国が「世界のデモクラシーを守る警察官」という立場を放棄することによって、さまざまな地政学的なリスクが高まっています。もう1つ「EUドリーム」も崩壊の危機にあります。EUという枠組み、新たな共同体への理想が大きく崩れ始めている。最後に、習国家主席の語る「チャイナドリーム」です。ある種の覇権主義が世界で台頭してきている。3つのドリームに象徴される大きな変化は、第2次世界大戦後の体制のなかでは考えられなかった事態をもたらしています。

この変化の背景には、田中元首相が指摘されたように「格差問題」があります。例えば、国民総所得に占める上位1%の人たちの所得比率(フローベース)は、ここ20〜30年、米英で急速に膨らんできています。ドイツやフランスも、資産ベースで見ると、格差が拡大しているのがわかります。日本では「相対的貧困」の問題が深刻です。世帯所得の分布を見てもみると、500万円以下の世帯数が急激に増え、戦後の民主主義を支えてきた「分厚い中間層」が分断され、「フタコブラクダ」のよ

ことによって世界最強の国になるとの意志をあからさまにした、隠していた爪を一気に見せたのが2018年であったといえます。

民主主義型の資本主義と国家資本主義の本質が問われることになりましたが、どちらが勝つかという議論のベースは、やはり経済成長です。その意味では、今、中国経済がスローダウンしていますが、私は、米中摩擦の影響だけでなく、構造的な問題があると思っています。もし、それを乗り越えられるようであれば、中国の存在はさらに大きな脅威となるでしょう。

もう1つ金融の立場から指摘しておきたいのは、過剰流動性の問題です。現在、世界に供給されているドルの総量(ワールド・ダラ)は、リーマンショック時と比較して約3.5倍に増えています。また、IMFが出している数字では、世界全体の総債務残高は2018年末で247兆ドルです。これは世界全体のGDPの3.2倍です。これほどの債務超過状態は、有史以来初めてです。

しかし、この過剰流動性をどうするのか、実は解がありません。例えば、FRB(連邦準備制度理事会)が金利を上げて「ワニの口」を閉じようとするれば、世界中の過剰流動性が米国に集まる「キャピタルフライト」が起こ

り、発展途上国の通貨が著しく下落することになり。

過剰流動性は、時に株式、時に通貨、時に不動産、時にコモディティ……と、さまざまなところに波及するため、世界経済のボラティリティーを高めてしまっています。過剰流動性を構造上の問題ととらえておかないと、10年に1度というレベルのクライシスがどこから起こるのか、見落としてしまうことになりかねません。

最後にもう1つ言及しておきたいのは、「デジタルイノベーションが世界の構造を決定的に変えつつある」ということです。データが「21世紀の石油」といわれる時代に入り、誰がデータを支配するのか、誰がデータトランスファアのデファクトスタンダードをつくるのかということが、勝者と敗者を分けることとなります。金融機関はもちろん、すべての国と産業が、非常に難しい地点に立っていることを認識しなければなりません。

久保田 では、情報通信産業の観点から、篠原副議長、いかがでしょうか。

デジタル分野における覇権争いが始まっている

篠原 情報通信産業の観点から、3点申しあ

です。2018年8月に成立した米国の「国防権限法」によって、2019年8月から米国防務機関では一部の中国ベンダー製品を使用・調達できなくなります。さらに2020年8月からは、当該企業の製品をシステムの重要な構成要素として使用している企業は、米国防務機関との契約を行うことができなくなります。

また、最近、日本でも政府調達や公共調達にあたって、安全性の評価を確実に実施する仕組みを構築するという方針が出されたところ。こうした状況を考えると、日本国内におけるネットワークやクラウドなどの安全性を担保しておかなければ、国内でのビジネスができないばかりか、国際的な連携からも排除されるおそれがあります。

また、米国による「輸出管理規制の強化」にも目を配る必要があります。AI、データ分析、ロボットなど14分野の新基盤技術を指定して、輸出管理の対象とする議論が始まっています。例えば、日本企業が米国の拠点で活動したり、米国の企業・大学と連携したりする場合、これらIT技術の扱いがどうなるのかが大きな関心事になってくるでしょう。今後の動向を注視する必要があります。

げたいと思います。

1点目は、佐藤副議長からご指摘のあったデジタルデータについてです。言うまでもなく、データ活用は、さまざまなイノベーションや経済成長につながることから、データの囲い込みや占有化の動きが国際的に激しくなっています。米国ではGAFAM(Google、Apple、Facebook、Amazon)に代表される巨大企業がデータを独占しつつありますし、中国は国家体制のなかでデータの収集と利活用を進めています。

例えば、2017年6月に施行された中国の「サイバーセキュリティ法」では、原則として国外へのデータ移転が禁止されており、自由なデータ流通が阻害され、日本企業の中国でのビジネス展開にも大きな影響が出ることで懸念されます。

欧州でも、2018年からGDPR(一般データ保護規則)が適用されていますが、幸い日本は、欧州委員会によって、個人データ移転が可能となる「十分性」が認定されています。当面、日・EU間でのデータ流通に支障はないとみられますが、規則の運用状況等も含め、今後も注視が必要な状況です。

いずれにせよ、デジタルデータの収集、活用、流通の問題が、世界情勢に大きなインパ

クトを与えるものとみえています。

2点目は、サイバーセキュリティの問題です。近年、サイバー攻撃はますます高度化・巧妙化しています。国家の関与が疑われる組織的な攻撃も見受けられ、サイバー攻撃は世界的なリスクというべき段階に来ているのではないのでしょうか。

従来は情報の搾取・改ざんといった攻撃がメインでしたが、昨今は電力、鉄道、航空といった国のインフラに対する攻撃が盛んになり始めています。また、今後AIの活用が進むと、AIが読み込むデータを改ざんして間違った答えを出させるといった事態も生じるなど、社会システム全体が機能不全に陥ることも起こり得ます。

国際情勢が不安定化・流動化していくなか、サイバー攻撃は、これまで以上に先鋭化・拡大化が懸念されます。「終わりのない戦い」を覚悟しなければなりません。そうしななか、「ファイブアイズ+3(米国・英国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド+日本・ドイツ・フランス)」という諜報分野における枠組みができたことは、グローバルレベルでの情報共有という面で歓迎すべきことです。

3点目は、デジタル分野における覇権争い

提言「新たな時代の通商政策の実現を求め」

久保田 日本を取り巻く国際環境の現状について多様なご意見を頂戴したところで、各論に移ります。ここでは「B20東京サミット」の主要テーマである「Society 5.0を通じたSDGsの達成」も念頭に、通商やインフラ、デジタル革新、イノベーション等の分野において、グローバルなビジネスを展開するうえでの課題は何か、地政学的リスク等も踏まえ、議論を深めていきたいと思います。

例えば、通商問題に関して申しあげると、日本がリーダーシップを発揮するかたちでCPTPP(包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定)が昨年末に、また、経団連が長年働きかけてきた日EU EPA(経済連携協定)も2月1日に発効しました。さらに、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)も実質的な妥結を目指して、交渉が進捗している状況です。

こうしたなか、経団連では今年1月に提言「新たな時代の通商政策の実現を求め」を公表しました。通商政策委員長として提言取りまとめに当たられた中村副議長より、ルー

ルに基づく自由で開かれた貿易を推進するうえで、のリスクや課題等についてお伺いできればと思います。

WTO改革を進め、国際経済秩序の基盤として機能させる

中村 提言「新たな時代の通商政策の実現を求め」には、「世界貿易機関(WTO)の改革を中心に」という副題が付けられています。WTOは、1995年に設立されて以来、通商秩序の基盤として保護主義の抑制などに一定の役割を果たしてきました。しかし、デジタルイノベーションによる技術革新が私たちの想像を超えるスピードで進むなか、設立当初のルールと経済実態との間に乖離が生じています。164カ国が加盟する国際機関として、その求心力回復に向けた改革が必要です。改革の主なテーマは3つあります。1つ目は、自由化・ルール策定機能の活性化です。例えば電子商取引に関しては、WTOドーハ・ラウンドが膠着状態となった現在、新たなかたちで自由化・ルール形成を進めることは、ビジネスの実態と協定の乖離が拡大する現状に鑑みて喫緊の課題であるといえます。

2つ目は、履行監視機能の強化です。各国

(注)詳細は、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/004.html>参照

図表 WTOの機能回復に向けた制度改革——世界を包摂する経済成長に向けて

(1) 自由化・ルール策定機能の再活性化	
<p>① 新たなかたちでの自由化・ルール形成の促進 (ドーハ・ラウンドの膠着)</p> <p>i) 電子商取引 有志国での探求的作業を速やかに交渉開始につなげるべき 多くの国の参画・高いレベルの規律を目指すべき</p> <p>越境データフローの自由 コンピューター関連設備の自国内設置要求の禁止 ソース・コード等の開示要求禁止 電子的送信への関税不賦課の恒久化 デジタル・プロダクトの無差別待遇 等</p> <p>ii) その他の自由化・ルール形成 サービスの国内規制、ITA(情報技術協定)、GPA(政府調達協定) EGA(環境物品協定)、TISA(新たなサービス貿易に関する協定)等</p>	<p>③ EPA/FTAの規律のWTOへの昇華 各種協定を統合、WTO協定のもとでの規律とする方法の検討</p> <p>④ プルリ交渉(複数国間・分野別の交渉手法)の積極的推進 他の加盟国も後の段階で参加できることを前提に、賛同しない国による交渉開始の妨げを許容すべきでない (コンセンサス原則の克服)</p> <p>⑤ 途上国の定義、S&D(特別かつ異なる待遇)の明確化 経済的に明確な基準の採用 新興国は直ちに完全な義務を引き受けるべき</p> <p>⑥ 事務局による交渉の促進のための支援の拡大 解決案の作成・提案、客観的データの収集・分析等の提供等</p>
② 公平な競争の促進 市場歪曲的な産業補助金・国有企業の規律強化 強制的な技術移転に関するルール化	
(2) 履行監視機能の強化	
<p>通報に関する規律の強化</p> <p>➢ 補助金等に関する通報義務の強化(通報遅滞の際の理由説明・提出予定時期の提示、ペナルティ賦課)</p> <p>➢ 貿易救済措置の発動に関する各国の情報開示など 通報義務の強化・徹底</p>	<p>通常委員会等の積極的活用、活動強化の促進</p> <p>➢ 各理事会・委員会における積極的な課題の取り上げ 建設的な議論への参画</p> <p>➢ 実効が上がっている他の委員会等の活動を参考に、 各理事会・委員会等の履行監視のための活動を見直し</p>
(3) 紛争解決手続の改革	
<p>——WTO上級委員会の一刻も早い機能回復に向けて具体的な議論を期待</p> <p>➢ 米国を含む関係国の真摯な取り組みを期待</p> <p>➢ 米国の問題提起：上級委員会の権限のあり方を含め、具体的な議論を進めるべき</p> <p>➢ WTO協定の確実な履行に必要な機能を損なうべきでない</p> <p>➢ ビジネスのスピードを踏まえた早期の紛争解決に資する改善を求める</p>	

では後者についてお話ししたいと思います。日本では、個別企業単位でのデータの活用が始まっていますが、米中と比較すると後れを取っている感はありません。取り組みの数だけではなく、取り組み方、アプローチ面での遅れが大きいと思います。

日本国内におけるデータ活用は、「自前で持っているデータを用いて、どのような価値を生み出すか」というアプローチが多い。しかし本来は、「ある価値を生み出すには、どんなデータが必要か」「そのデータを得るためには、どんな相手と組むべきか」という目的達成型のアプローチであるべきなのです。言い換えると、これまではすでに存在する土俵の上で相撲を取っていたが、これからは新しい土俵を自らつくっていかなくてはならない、ということですね。

実際、米国ではGAFANなどが分野やレイヤーを超えた新しい土俵をつくっています。また新興国は、従来の産業の「しがらみ」がないので、新しい土俵づくりの障壁が低い状況にあります。そうしたなか日本だけは、自社の技術やノウハウを活かして長年にわたって成長してきた産業や企業が多いために、自主主義的な考え方に縛られている気がします。新たな価値を創造するためには、従来の産

業・企業の枠組みを乗り越え、異分野のデータを結合させることが重要です。「自前主義から脱却する」といっても、かけ声だけでは動きません。ユースケースや目標を明確にし、企業や産業分野の壁を越えたデータ収集・利活用モデルを、できるだけ多く立ち上げていく必要があるでしょう。

情報通信産業の観点から、もう一つ重要なテーマとなるのはサイバーセキュリティです。一番のリスクは、日本の経営者のサイバーセキュリティに対する感度が低いということだと思います。「100%守ることはできない」という前提に立ち、破られた場合の被害を最小限に食い止め、事業を継続できるように体制を構築する必要があります。経営者一人ひとりが、サイバーセキュリティ対策を重要な経営課題として認識する必要があります。

サイバーセキュリティは、一企業で対応できる課題ではありません。日本でも業界別に情報共有や連携を行う枠組みが立ち上げられつつありますが、まだ業界別に濃淡があるのが実情です。これを強化していくことが求められます。サイバーセキュリティをしっかり確保することは、自分たちを守るだけでなく、新しいビジネスに参加する権限を得ることにつながると思います。

が補助金や貿易救済措置によって自国に有利な状況をつくろうとする場合、これを通報する義務を強化・徹底させる必要があります。また、協定の着実な執行を確認するための各種委員会を活性化させることも重要です。

3つ目は、紛争解決手続の改革です。米国が、WTO上級委員会(紛争解決手続の上級審)の現在のあり方について疑義を呈しているため、機能しなくなるおそれが高まっています。こうした状態を一刻も早く解消し、機能を回復させる必要があります。米国を含む関係国の真摯な取り組みを期待するところです。

WTO改革については、昨年のG20ブエノスアイレス・サミット首脳宣言においても支持が表明されており、WTO加盟各国には、誠実かつ建設的に議論に参画することが求められます。

久保田 それでは、情報通信産業から見たリスクと対策等について、篠原副議長、いかがでしょうか。

データの活用は「自前主義からの脱却」が鍵

篠原 デジタルデータに関しては、「流通の問題」と「活用の問題」がありますが、ここ

久保田 デジタル革新の時代における金融面でのリスクや対策等について、佐藤副議長は、課題をどのように認識しておられますか。

テクノロジー系企業の新規参入が進む金融業界

佐藤 現在、金融業界では、テクノロジー系企業の新規参入が激増しています。消費者の立場から見れば、金融サービスの利便性が向上するため、新規参入自体が大きなメリットといえるわけです。そのようななか、われわれ金融界としても「どの企業と組むか」という戦略を取らざるを得ない状況です。そうした企業と組むにあたっては、「自分たちの既得権益を吐き出してでも新しいテクノロジーを取り入れる」という覚悟が必要だと思えます。

金融業にかかわるテクノロジーについては、AIやビッグデータ以外に、実はRP A(Robotic Process Automation)が非常に進んでいます。これまで「ミドルバック」で行っていた手作業による事務は、ほとんどロボットに代わるようになります。そこで、そうした労働力を再教育して、高レベルな労働に振り分けていく必要があります。つまり、生産性向上のためにテクノロジーを使いなが

ら、人材の資質を向上させていく、両方の車輪を回していかなければ競争力を失ってしまう。そうした意味でも、金融業界は非常に厳しい状況にあります。

また、日本のデータ活用におけるプライバシー保護意識は特殊で、米国のように「マスキングしたデータはほとんど使いたしません」というところまで行っておらず、データ活用の仕組みは非常に遅れています。一方で、プライバシーや知財をどのように保護するのかが重要な課題で、これはグローバルスタンダードのなかで議論していく必要があります。

もう一つ、テクノロジーの陰の側面、コインの裏側の話です。現在、市場取引で「アルゴリズムトレーディング」が非常に増えています。これによって、ゼロコンマ何秒単位で超高速かつ巨額の取引が行われ、市場が急激に乱高下します。テクノロジーによって市場のボラティリティが増幅されてしまう問題について、今後の議論が必要です。

同時に、篠原副議長が指摘されたサイバーセキュリティの観点からいえば、そのように巨額の取引が瞬時に行われる空間が、サイバー攻撃を受けた場合、世界経済にリーマンショックを上回るような衝撃を与える可能性

についても過言ではない状況下、日本を取り巻く国際環境を巨視的にとらえたいうえで、取るべき針路を戦略的に展望することが欠かせません。さらに、自由貿易の恩恵を享受してきた日本としては、ルール・テイカーからルール・メーカーへと転換する好機でもあるといえます。

そこで最後に、日本経済界は、いかなる針路を取るべきか、また、国際的なルールづくりにどのように参画すべきかなど、それぞれのお立場から自由にご意見をいただければと思います。まず、田中学長より、経済界に対する要望や期待も含め、ご意見をお聞かせください。

日本が世界の秩序構築を主導していく時代

田中 世界の他の国々と比較してみると、日本は政治的に安定しており、かつての勢いはないとはいえ世界第3位の経済大国であります。しかも、今年はG20の議長国を務め、8月にはTICAD(アフリカ開発会議)を主催する。日本には、今や世界の秩序構築において、そのビジョンを先導していく役割があるといっています。

近年、CPTPP、HEUEPAといっ

があります。そうしたマーケットの脆弱性についても、私たちは認識しておくべきでしょう。

久保田 企業サイドから一連のリスク分析や課題認識をいただいたところで、田中学長より、国際政治・安全保障の観点から、コメントをお願いします。

自由と民主主義を守るためのイノベーション創出

田中 今日、人間の安全保障にかかわる問題の1つとして、気候変動問題があります。2015年のCOP21において「パリ協定」が採択され、「産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑える」という目標が掲げられました。これに基づいて各国が温室効果ガスの削減目標を提出したわけですが、目標達成が危ぶまれる状況になっています。

気候変動問題にどう対処するかは、国際社会のなかで非常に重要な課題となっており、最も真剣に取り組むべきなのは、温室効果ガス排出量で第1位の中国と第2位の米国です。この2国の努力なくしては、日本や他の国々の努力もむなしものとなるでしょう。米中は、新たな冷戦を戦いつつ、温室効

た大型経済協定を発効させたという実績は、世界のなかで高く評価されています。世界第1位と第2位の経済大国が角を突き合わせているなか、第3位の国が主導的な役割を果たせなければ、世界経済の先行きは暗たんたるものとなってしまいます。それは当然、日本にとっても不利益をもたらすことになりま

す。

これまでの歴史を見ても、日本企業が今日ほどグローバル化した状況はありません。もちろんバブルの時代も日本企業は海外で活躍していたわけですが、今の方が質的に高いレベルにあると思います。ただ経済力を振り回すのではなく、成熟した国として、ゆとりある態度、姿勢が求められるでしょう。

グローバルな視野を持った優れた経営者も多く、その知恵を政府が吸い上げて、政策に活かしていくことが大切です。特に、先ほど日本企業には研究開発・イノベーション創出への取り組みの強化が必要だと申しあげましたが、政府としても、この取り組みを後押しするべきです。そうすることで、日本の発言が世界のなかで信頼性を持つようになりま

す。

久保田 続いて、企業、経済界としての取り組みの方向性や日本政府への期待などを伺

果ガス削減に率先して取り組みなければならぬという、非常に難しい状況が生じています。

そのうえで、皆さんのお話を聞いて思ったのは、米中の対立のなかで、中国型の権威主義体制が優位に立つことは、非常に危険だということだと思います。先ほど佐藤副議長が指摘されたように、中国が「中国製造2025」をやめることはあり得ない。そうしたなか、もちろん中国に対して技術移転や知財のルールを守らせることも大切ですが、自由主義・民主主義社会の繁栄を維持していくためには、研究開発やイノベーション創出に一層取り組む必要があります。

とりわけ気候変動問題のような課題に関しては、日本が新たな技術を開発し、米国、中国、あるいはインドといった国々に対して技術を提供することによって、解決への努力を促すことが大切ではないでしょうか。

わが国が取るべき針路

久保田 6月末のG20大阪サミットを控え、議長国を務める日本の国際的なリーダーシップが、今まさに問われています。米中覇権争いをはじめ、まさに歴史の転換期にあると言

いたいと思います。佐藤副議長、お願いします。

日本企業の価値観を世界に発信していくべき

佐藤 国際社会においてリーダーシップを取るには、しっかりとした経済力を持つていることが大前提となります。その意味では、日本経済がサステナブルに発展していける枠組みをつくるのが、最大の命題になると思っています。

また、格差への反動から世界中でポピュリズムや反グローバルイズムの動きが台頭するなかで、日本ほど政治的に安定している国はありません。今年1月のダボス会議(世界経済フォーラム年次総会)においても、そうした日本に期待する声を多くいただきました。

そこで、日本が経済的・政治的安定をサステナブルなものとするための課題として、2点、指摘しておきたいと思っています。

1点目は、今日まで日本企業が大切にしてきた価値観をあらためて評価する、ということ。例えば、長期的視点を持っていること、お客様や従業員を含めたステークホルダーを大切にすることなどが挙げられます。これらは、SDGsやESG環境・社会・ガバ



撮影：工藤裕文

ナンス)の価値観と強い親和性があります。日本の経営者からすれば当たり前の話なのですが、ダボス会議に参加して、ようやく世界が気付き始めたのだと感じました。

こうした価値観を日本企業の強みに変えていくとともに、持続可能な成長を目指す、日本型資本主義を世界に向けて発信していくべきではないでしょうか。その意味では、経団連が掲げる「Society 5.0 for SDGs」という目標は、非常に正しいベクトルを向いていると思っています。

2点目は、格差問題にどう挑戦するか、という事です。例えば、安倍政権が進める幼児教育・保育の無償化は、「機会の平等を保証する」という考え方に基づくものです。一方、ベーシックインカムのような政策は「結果の平等を保証する」もので、成長力を著しく損なう可能性があります。

現在、資本主義の大きな敵となりつつある格差を、日本がどのようなポリシーを持って克服していくのが、非常に重要であると考えます。これを世界に示していくことが、日本の大きな役割なのではないでしょうか。少子高齢化といった課題も含め、日本が課題先進国として、世界に解決の道筋を示していくことが期待されています。

久保田 篠原副議長、いかがでしょうか。

「自由で安全なデータ流通」を日本が提唱していくことが重要

篠原 日本が取るべき針路は、経団連が最重要課題としている「Society 5.0」の実現だと思っています。Society 5.0の実現に向けては、自由で安全なデータ流通が欠かせないわけですが、米国のような巨大企業による寡占型も、中国のような国家統制型も問題があると考えている人は、世界に多くいます。経団連の会合において、ドイツやイスラエルの産業界に対して自由で安全なデータ流通の必要性を訴えたところ、いずれからも賛同の意がありました。世界第1位と第2位の経済大国が自由で安全なデータ流通のモデルを示せないのなら、第3位の日本が提案していくしかないでしょう。

先のダボス会議では、安倍晋三首相がDFIT(Data Free Flow with Trust:信頼ある自由なデータ流通)の概念を提唱され、G20でも取り上げられることになっています。われわれ経済界としても、政府の動きに協力して、日本としてリードしていくべきだと考えます。日本に対する諸外国の信頼感は、日本企業の活動を通じて醸成された面もあると高いと感じています。

今後は、連携をさらに大きくし、自由で公正なルールが経済発展につながるのだということを実証していくことが、次の課題です。それができるのは、世界を見渡しても日本しかない。今年6月のG20では、議長国として、そうした機運をさらに盛り上げていくことを期待しています。

田中 おっしゃるとおりだと思います。平成の30年間は、どちらかといえば日本人が自信を失い続けた30年だったようなイメージがあります。しかし、今、世界を見渡したとき、日本はそれなりに一生懸命、良い社会をつくってきたのだと、胸を張ってよいのではないのでしょうか。そうした安定した社会を背景として、世界でリーダーシップを発揮していくことを、政府にも経済界にも期待しています。

久保田 経団連としては、「Society 5.0 for SDGs」を旗印に、世界の経済界の主張を取りまとめる「B20東京サミット共同提言」も踏まえ、地球規模課題の解決やグローバルなルールづくり、ひいては世界経済の持続的かつ包摂的な発展に貢献していく所存です。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(2019年2月8日 帝国ホテルにて)

いえます。そういったものをベースに、データ流通に関する公平な仕組みづくりを提案していくことは、日本にとっても大きなチャンスだといえます。

データの利活用については、とにかくスピード感を持って進めていく必要があります。100点満点を目指して網羅的に進めるという従来のアプローチではなく、及第点、限られた領域で構わないから、具体的に進めていくことが大切です。

データを利活用するには、何よりもデータを提供する方に納得感や安心感を持ってもらう必要があります。そのためには、データ利活用の目的や、データを提供するメリット、費用対効果をしっかりと説明し、ご理解いただく必要があると思います。また、佐藤副議長からご指摘のあった個人情報保護の問題も重要です。現在の技術では、データを安全に保護しながらさまざまな分析を行うことが可能なのですが、その技術を一般の方が理解するには少々難しい。安全性を一般の方々に理解していただくためにも、国がしっかりとしたガイドラインをつくることも必要だと考えます。

サイバーセキュリティに関しては、先ほど申しあげた業界内の情報共有・連携の枠組み

分断が進む世界で、高まる日本への期待

久保田 中村副議長、お願いします。

中村 今の状況を端的に言えば、分断が進む世界で、日本に対する期待、日本の役割が、ますます大きくなっている、ということだと思います。そうしたなか、昨年のCPTPP、

今年の日EU EPAの発効などに関して、